# 平成23事業年度

財 務 諸 表

自:平成23年4月 1日

至: 平成24年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

# 目 次

貸借対照表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
損益計算書				•			•		•	•	•	•						-				•					•	•		3
キャッシュ・フ		—	計	算	書				•	•	•					•						•					•		•	5
利益の処分に関	す	る	書	類	(	案	)			•	•	•						-				•					•	•		6
国立大学法人等	業	務:	実	施	⊐.	ス	۲	計	算	書												•					•	•	•	7
注記事項・						•	•		•	•	•	•				•						•					•	•	•	8
附属明細書																•		•				-								別紙

# 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

					(単位:十円
産の部	3				
Ι [	固定資産				
1					
·	土地	20, 186, 080			
	減損損失累計額	△ 3,000	20, 183, 080		
	建物	27, 326, 253	20, 100, 000		
		△ 6, 689, 497			
	減価償却累計額	△ 2, 965	00 000 700		
	減損損失累計額	1, 243, 657	20, 633, 790		
	構築物				
	減価償却累計額	△ 372, 034			
	減損損失累計額	△ 2, 360	869, 262		
	機械装置	699, 661			
	減価償却累計額	△ 630, 057	69, 604		
	工具器具備品	30, 319, 548			
	減価償却累計額	△ 15, 549, 816	14, 769, 731		
	図書		1, 122, 709		
	美術品・収蔵品		89, 210		
	車両運搬具	826, 391			
	減価償却累計額	△ 494, 728	331, 663		
	建設仮勘定		95, 304		
	有形固定資産合計		58, 164, 356		
2	無形固定資産				
	特許権		19, 223		
	特許権仮勘定		50, 491		
	商標権		3, 286		
	商標権仮勘定		377		
	ソフトウェア		2, 071		
	電話加入権		6, 747		
	無形固定資産合計		82, 197		
	無形回足貝度百計		02, 107		
•	也沒有不此不沒立				
3			318, 042		
	投資有価証券				
	差入敷金・保証金		48, 004		
	投資その他の資産合計		366, 046		
	固定資産合計			58, 612, 600	
	流動資産				
	現金及び預金		6, 323, 743		
	未収入金		154, 679		
	たな卸資産		128, 432		
	前払費用		77, 416		
	未収消費税等		29, 229		
	未収収益		664		
	その他		22, 442		
	流動資産合計			6, 736, 608	
	資産合計			, , ,	65, 349, 20
				_	

負債	の部				
I	固定負債				
	資産見返負債				
	資産見返運営費交付金等	4, 266, 560			
	資産見返補助金等	1, 781, 389			
	資産見返寄附金	883, 584			
	資産見返物品受贈額	999, 606			
	建設仮勘定見返運営費交付金	133, 820	8, 064, 962		
	長期前受受託研究費等		1, 000		
	長期前受受託事業費等		942		
	長期リース債務		3, 474, 797		
	固定負債合計		3,,	11, 541, 702	
				,,	
п	流動負債				
	運営費交付金債務		196, 495		
	預り補助金等		169, 469		
	寄附金債務		444, 509		
	前受受託研究費等		55, 653		
	前受受託事業費等		315		
	前受金		3, 729		
	預り科学研究費補助金		339, 760		
	預り金		91, 972		
	未払金		4, 170, 581		
	未払費用		1, 721		
	リース債務		2, 274, 930		
	その他		6		
	流動負債合計	_		7, 749, 144	
	負債合計			7, 710, 111	19, 290, 846
					,,
純資産	の部				
	資本金				
	政府出資金		28, 485, 674		
	資本金合計			28, 485, 674	
П	資本剰余金				
	資本剰余金		24, 250, 430		
	損益外減価償却累計額(△)		△ 8, 446, 214		
	損益外減損損失累計額 (△)		△ 19,692		
	資本剰余金合計			15, 784, 523	
Ш	利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		1, 627, 787		
	研究施設等整備積立金		80, 276		
	当期未処分利益		80, 100		
	(うち当期総利益	_	80, 100		
	利益剰余金合計			1, 788, 164	
	純資産合計				46, 058, 362
	負債純資産合計				65, 349, 209

# 損 益 計 算 書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

				(単位:千円)
経常費用				
業務費				
教育経費		5, 281		
大学院教育経費		123, 050		
ステ院教育に負 研究経費		3, 598, 112		
共同利用・共同研究経費		10, 733, 884		
教育研究支援経費		176, 685		
受託研究費		1, 077, 839		
受託事業費		76, 408		
役員人件費		133, 208		
教員人件費		100, 200		
常勤教員人件費	2, 654, 300			
	1, 055, 704	3, 710, 005		
非常勤教員人件費	1, 000, 704	3, 710, 003		
職員人件費	4 404 044			
常勤職員人件費	1, 481, 641			
非常勤職員人件費	979, 942	2, 461, 584	22, 096, 060	
一般管理費			1, 226, 982	
財務費用				
支払利息		88, 730		
為替差損		897	89, 628	
神損		007		
<b>社</b> 识		•	552	
₩典田A=1				00 410 004
経常費用合計				23, 413, 224
経常収益				
運営費交付金収益			18, 208, 657	
大学院教育収益			221, 547	
受託研究等収益			,	
政府等受託研究等収益		342, 252		
			1 227 071	
民間等受託研究等収益		985, 719	1, 327, 971	
受託事業等収益		40, 600		
政府等受託研究等収益		49, 692		
民間等受託事業等収益		31, 612	81, 305	
寄附金収益			85, 095	
施設費収益			9, 525	
補助金等収益			1, 314, 421	
ILL運営収入			5, 147	
GENII利用料収入			154, 291	
資産見返負債戻入			101, 201	
資産見返運営費交付金等戻入		1, 075, 582		
資産見返補助金等 <b>戻入</b>		261, 756		
資産見返寄附金戻入		272, 226		
資産見返物品受贈額戻入		32, 159	1, 641, 725	
財務収益				
受取利息		1, 947		
有価証券利息		845	2, 793	
雑益			_, · · · ·	
科学研究費補助金間接経費収入		439, 368		
財産貸付料収入	•	33, 599		
版権料・特許料収入				
		7, 208		
公開講座収入		3, 853		
手数料収入		5, 950		
物品等売払収入		1, 490		
その他雑益		52, 009	543, 481	
		<u>,                                      </u>	,	
経常収益合計				23, 595, 963
				,,
経常利益				182, 738
425 (12 4) 3 <u>1115</u>				102, 700

臨時損失 固定資産除却損 過年度損益修正損	71, 387 131, 360	202, 747
臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返寄附金戻入 資産見返物品受贈額戻入 その他臨時利益	62, 017 1, 094 327 36, 669	100, 109
当期純利益 当期総利益		80, 100 80, 100

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

		(単位:十円
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,456,822
	人件費支出	△ 6,567,644
	その他の業務支出	△ 1,351,176
	運営費交付金収入	19,332,714
	大学院教育収入	221,547
	受託研究等収入	1,348,244
	受託事業等収入	23,862
	補助金等による収入	2,532,001
	寄附金収入	131,171
	科学研究費補助金間接経費収入	434,481
	その他の収入	231,718
	預り金の増減	△ 37,401
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,842,696
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,718,684
	施設費による収入	30,000
	定期預金の預入による支出	△ 2,500,000
	定期預金の払戻による収入	3,000,000
	小計	△ 1,188,684
	利息の受取額	7,460
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181,224
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,287,651
	小計	△ 2,287,651
	利息の支払額	△ 86,446
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,374,097
IV	資金増加額(又は減少額)	1,287,374
V	資金期首残高	2,536,369
VI	資金期末残高	3,823,743

#### 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 80,100,252

当期総利益 80,100,252

Ⅱ 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により

文部科学大臣の承認を受けようとする額

研究施設等整備積立金 80,100,252

80,100,252 80,100,252 80,100,252

80,100,252

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

				(单位:十口)
Ι	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	22,096,060		
	一般管理費	1,226,982		
	財務費用	89,628		
	雑損	552	00.045.070	
	臨時損失	202,747	23,615,972	
	(2)(控除)自己収入等			
	大学院教育収益	△ 221,547		
	受託研究等収益	△ 1,327,971		
	受託事業等収益	△ 81,305		
	寄附金収益	△ 85,095		
	ILL運営収入	△ 5,147		
	GENII利用料収入	△ 154,291		
	資産見返寄附金戻入	△ 272,226		
	財務収益	△ 2,793		
	雑益	△ 104,112		
	臨時利益	△ 37,763	△ 2,292,254	
	業務費用合計			21,323,717
П	損益外減価償却相当額			2,074,121
l -				2,071,121
Ш	損益外減損損失相当額			_
IV	損益外除売却差額相当額			19,361
	ᄀᄱᇦᄦᅡᅜᅭᄝᅉᄧ			4 00 000
٧	引当外賞与増加見積額			△ 23,332
VI	引当外退職給付増加見積額			△ 51,779
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された			
	使用料による貸借取引の機会費用	13,474		
	政府出資の機会費用	439,099		452,573
VIII	(控除)国庫納付額			
νш	(1工1977 / 巴)/字 附 ) 17 ( 6)			
IX	国立大学法人等業務実施コスト			23,794,662

#### 注記事項

#### I. 重要な会計方針

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂)」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会平成 24 年 3 月 30 日最終改訂)を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」「特殊要因経費」に 充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	30~50年
構築	物	10~40年
機械装	置	6~10年
工具器具	備品	2~15年
車両運搬	投具	3~ 5年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引 当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引 当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外見積額から前事業年度末の同見積額を 控除した額を計上しております。 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、 基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額 を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 新発10年国債平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
- 9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引 に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### Ⅱ. 貸借対照表関係

- 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、257,371 千円です。
- 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,323,694 千円です。

# Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金6,323,743 千円定期預金△2,500,000 千円資金期末残高3,823,743 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加326, 148 千円ファイナンス・リースによる資産の増加4, 625, 180 千円

Ⅳ. 固定資産の減損に係る注記事項

1. 減損を認識した固定資産

用 途	宿舎	ガス管(プラスチック)
種類	建物	構築物
場所	静岡県三島市谷田字城の内	静岡県三島市谷田城の内 149
物 川	149番1外5筆	番1外5筆
帳簿価額	2, 430 千円	2,360 千円
	使用範囲または方法につい	使用範囲または方法につい
減損の認識に至った経緯	て、使用可能性を著しく低下	て、使用可能性を著しく低下
	させる変化が生じたため	させる変化が生じたため
減損額のうち損益計算書に	_	_
計上した金額	_	_
減損額のうち損益計算書に	2, 430 千円	2, 360 千円
計上していない金額	2, 430 7 7	2, 300 17
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額
回収可能サービス価額を使	吉却の子字がないため	吉却の子中がたいため
用価値相当額とした理由	売却の予定がないため 	売却の予定がないため
算定方法の概要	合理的な算定ができないた	合理的な算定ができないた
<b>昇</b> た刀広 <b>り</b> 帆安	め、備忘価額とした	め、備忘価額とした

# 2. 減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しない資産)

用 途	宅地				
種 類	土地				
場所	静岡県三島市谷田城の内 149 番 1 外 5 筆				
使用しなくなる日	平成 24 年 4 月以降				
使用しないという	売却予定のため				
決定を行った経緯	元却予定のため				
使用しなくなる日における	430,756 千円				
帳簿価額	430, 730 十日				
回収可能サービス価額	269,000 千円				
減損額の見込額	161,756 千円				

#### V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第

47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。 なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	6, 323, 743	6, 323, 743	-
(2) リース債務	(5, 749, 728)	(5, 875, 339)	125, 610
(3) 未払金	(4, 170, 581)	(4, 170, 581)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。

#### (2) リース債務

一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに 近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を 算定しております。

#### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該 帳簿価額によっております。

# VI. 賃貸等不動産関係

当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### Ⅲ. 資産除去債務関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

# WI. 東日本大震災関係

前事業年度において予定されていた業務で、東日本大震災の影響により実施できなかった業務のうち当事業年度以降に実施すると個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 152,775 千円については、天変地変等による業務の中断に該当するため、前事業年度において収益化せず当事業年度へ繰り越しております。

# IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

# X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書

# 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・・	1 3
2. たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
4. P F I の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・	1 4
6. 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
7. 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
8. 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
9. 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・	1 4
10-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
11. 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
12. 保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 (
19. 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
20. 寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
21. 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
22. 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
23. 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
24. 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
25-2 長期リース債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
25-3 未払金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
25-4 リース債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

	T 16-T	期首	当期	当期	期末	減価償却		減	損損失累計	額	差引当期	<u> </u>
資産の利	重類	残高	増加額	減少額	残高		当期 償却額		当期損益内	当期損益外	末残高	摘要
	建物	26, 162, 227	20, 475	32, 811	26, 149, 890	6, 478, 723	988, 890	534	-	-	19, 670, 632	
	構築物	1, 414, 013	1	503, 965	910, 048	320, 907	92, 189	ı	-	-	589, 140	
有形固定資産 (特定償却資産)	機械装置	53, 942	1	-	53, 942	11, 384	5, 464	ı	1	-	42, 557	
	工具器具備品	5, 320, 215	-	-	5, 320, 215	1, 632, 975	986, 306	-	-	-	3, 687, 240	
	車両運搬具	3, 811	-	-	3, 811	2, 223	1, 270	-	=	-	1, 588	
	計	32, 954, 210	20, 475	536, 776	32, 437, 909	8, 446, 214	2, 074, 121	534	=	=	23, 991, 159	
	建物	959, 366	216, 995	=	1, 176, 362	210, 773	54, 518	2, 430	2, 430	=	963, 157	
	構築物	160, 139	174, 761	1, 291	333, 609	51, 126	17, 146	2, 360	2, 360	=	280, 122	
	機械装置	653, 310	-	7, 591	645, 719	618, 673	13, 075	-	-	-	27, 046	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	工具器具備品	22, 343, 906	6, 829, 012	4, 173, 586	24, 999, 332	13, 916, 841	4, 046, 950	-	=	-	11, 082, 491	
(1,7,2,0,2,3,7,7,	図書	1, 104, 199	18, 764	255	1, 122, 709	-	-	İ	1	-	1, 122, 709	
	車両運搬具	616, 246	206, 334	-	822, 580	492, 504	75, 033	-	-	-	330, 075	
	計	25, 837, 168	7, 445, 869	4, 182, 724	29, 100, 313	15, 289, 919	4, 206, 724	4, 791	4, 791	-	13, 805, 602	
	土地	20, 186, 080	-	-	20, 186, 080	-	-	3, 000	-	-	20, 183, 080	
	美術品・収蔵品	89, 210	0	-	89, 210	-	-	-	-	-	89, 210	
非償却資産	建設仮勘定	4, 263	199, 324	108, 283	95, 304	-	-	-	-	-	95, 304	
	計	20, 279, 553	199, 324	108, 283	20, 370, 594	-	-	3, 000	-	-	20, 367, 594	
	土地	20, 186, 080	=	=	20, 186, 080	=	=	3, 000	=	=	20, 183, 080	
	建物	27, 121, 593	237, 470	32, 811	27, 326, 253	6, 689, 497	1, 043, 409	2, 965	2, 430	-	20, 633, 790	
	構築物	1, 574, 152	174, 761	505, 256	1, 243, 657	372, 034	109, 336	2, 360	2, 360	-	869, 262	
	機械装置	707, 252	-	7, 591	699, 661	630, 057	18, 539	-	-	-	69, 604	
	工具器具備品	27, 664, 122	6, 829, 012	4, 173, 586	30, 319, 548	15, 549, 816	5, 033, 256	-	-	-	14, 769, 731	
有形固定資産合計	図書	1, 104, 199	18, 764	255	1, 122, 709	-	-	-	-	-	1, 122, 709	
	美術品・収蔵品	89, 210	0	-	89, 210	-	-	-	-	-	89, 210	
	車両運搬具	620, 057	206, 334	-	826, 391	494, 728	76, 303	-	-	-	331, 663	
	建設仮勘定	4, 263	199, 324	108, 283	95, 304	-	-	İ	1	-	95, 304	
	計	79, 070, 932	7, 665, 668	4, 827, 783	81, 908, 817	23, 736, 134	6, 280, 845	8, 326	4, 791	-	58, 164, 356	
	特許権	14, 246	8, 743	-	22, 989	3, 766	2, 027	-	-	-	19, 223	
	特許権仮勘定	49, 981	11, 334	10, 824	50, 491	-	-	-	-	-	50, 491	
	商標権	5, 137	-	-	5, 137	1, 851	454	-	-	-	3, 286	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権仮勘定	733	=	355	377	-	-	=	=	-	377	
······································	ソフトウェア	155, 796	1, 266	-	157, 062	154, 991	2, 654	-	-	-	2, 071	
	電話加入権	22, 905	=	=	22, 905	-	-	16, 157	=	-	6, 747	
	計	248, 800	21, 344	11, 180	258, 964	160, 609	5, 136	16, 157	-	-	82, 197	
	投資有価証券	322, 596	-	4, 554	318, 042	-	-	=	=	-	318, 042	
投資その他の資産	差入敷金・保証金	48, 004	=	-	48, 004	=	=	-	-	-	48, 004	
	計	370, 600	-	4, 554	366, 046	-	-	-	-	-	366, 046	

<sup>(</sup>注) 建物における当期増加額237,470,560円のうち、105,994千円は千葉分館改修によるものであります。 構築物における当期増加額174,761,849円のうち、74,025千円は風力発電機利用水素発電システム、43,050千円は20kW風力発電機によるものであります。 また、当期減少額505,256千円のうち、501,791千円は政府出資の通信装機利用水素発電システム、43,050千円は20kW風力発電機によるものであります。 工具器具備品における当期増加額68,829,012千円のうち、4,625,180千円は新規にリース契約をした教育研究用機器であります。 また、当期減少額4,173,586千円のうち、3,690,392千円はリース契約終了によるものであります。 建設仮勘定における当期増加額91,041千円は、南極観測船しらせが昭和基地付近に接岸出来なかったため 物資を荷下ろしすることが不可能となり持ち帰ったものであります。

#### (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

		当期増	加額	当期減	少額		
種類	期首残高	当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他	期末残高	摘要
貯蔵品	114, 465	79, 654	-	65, 673	14	128, 432	
計	114, 465	79, 654	-	65, 673	14	128, 432	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

#### (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (単位:㎡)	構造	機会費用の金額 (単位:千円)	摘要
建物	公務員宿舎	中野区上高田他	460. 61	RC	13, 474	
合	· in t	-	460. 61	-	13, 474	

#### (4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券 該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第278回利付国債	324, 612	300, 000	318, 042	-	
	計	324, 612	300, 000	318, 042	-	
貸借対照表計上額				318, 042		

### (6)出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (8)借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

# (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (10) -1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

# (11)資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

#### (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	28, 485, 674	-	-	28, 485, 674	
貝本並	計	28, 485, 674	-	-	28, 485, 674	
	資本剰余金					
	施設費	24, 749, 979	20, 475	5, 982	24, 764, 471	建物附属設備の取得 特定資産の除却
	補助金等	8, 826	ı	-	8, 826	
	目的積立金	729, 559	-	-	729, 559	
資本剰余金	国からの譲与	△721, 633	0	530, 793	△1, 252, 427	美術品・収蔵品の取得 特定資産の除却
貝本判示並	損益外除売却差額相 当額	0	-	-	0	
	計	24, 766, 732	20, 475	536, 776	24, 250, 430	
	損益外減価償却累計額	6, 889, 507	2, 074, 121	517, 414	8, 446, 214	減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	19, 692	-	-	19, 692	
	差引計	17, 857, 531	△2, 053, 646	19, 361	15, 784, 523	

#### (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

#### (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究施設等整備積立金	-	80, 276	-		前事業年度の利益処分 により増加
前中期目標期間繰越積立金	1, 627, 787	-	-	1, 627, 787	
計	1, 627, 787	80, 276	-	1, 708, 064	

# (14) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

		(単位:千円)
教育経費		
消耗品費	464	
備品費	489	
印刷製本費	1, 104	
旅費交通費	455	
通信運搬費	146	
賃借料	156	
広告宣伝費	670	
報酬・委託・手数料	1, 747	
減価償却費	9	
雑費	36	5, 281
大学院教育経費		
消耗品費	39, 818	
備品費	16, 918	
印刷製本費	2, 678	
図書費	5, 729	
旅費交通費	24, 686	
通信運搬費	1, 193	
賃借料	126	
福利厚生費	545	
保守管理費	3, 019	
修繕費	795	
損害保険料	400	
広告宣伝費	1, 607	
諸会費	1, 781	
会議費	134	
報酬・委託・手数料	7, 133	
減価償却費	3, 171	
雑費	13, 309	123, 050
研究経費		
消耗品費	604, 117	
備品費	159, 927	
印刷製本費	28, 033	
図書費	18, 881	
水道光熱費	119, 938	
旅費交通費	467, 854	
通信運搬費	34, 568	
賃借料	41, 247	
燃料費	476	
保守管理費	166, 769	
修繕費	52, 622	
損害保険料	6, 893	
広告宣伝費	12, 628	
諸会費	34, 183	
会議費	8, 705	
報酬・委託・手数料	656, 401	
プログラム開発費	99, 900	
データベース使用料	7, 324	
, ,	.,	

減価償却費	686, 224	
租税公課	1	
雑費	391, 411	3, 598, 112
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	496, 168	
備品費	109, 830	
印刷製本費	27, 348	
図書費	26, 100	
水道光熱費	212, 618	
旅費交通費	217, 646	
通信運搬費	114, 835	
賃借料	2, 442, 415	
燃料費	70, 389	
保守管理費	896, 410	
修繕費	171, 827	
損害保険料	1, 781	
広告宣伝費	7, 347	
諸会費	7, 533	
会議費	2, 694	
報酬・委託・手数料	906, 722	
プログラム開発費	470, 513	
データベース使用料	145, 379	
減価償却費	3, 175, 602	
研究者交流促進経費	42, 408	
雑費	1, 188, 308	10, 733, 884
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費	4, 179	
備品費	383	
印刷製本費	6, 754	
図書費	85, 228	
水道光熱費	4, 468	
旅費交通費	438	
通信運搬費	3, 065	
賃借料	589	
燃料費	4	
保守管理費	13, 227	
修繕費	2, 250	
諸会費	120	
報酬・委託・手数料	8, 760	
データベース使用料	36, 100	
減価償却費	4, 701	
雑費	6, 412	176, 685
受託研究費		1, 077, 839
受託事業費		76, 408
♥ 応手未支 受員人件費		70, 400
<b>又貝入什女</b> 報酬	EE 105	
¥I7 19111	55, 165	
	17 700	
賞与 退職給付費用	17, 723 54, 359	

教員人件費 常勤教員給与			
給料	1, 680, 268		
賞与	563, 901		
退職給付費用	134, 425		
法定福利費	275, 704	2, 654, 300	
非常勤教員給与			
給料	943, 803		
賞与	9, 883		
法定福利費	102, 018	1, 055, 704	3, 710, 005
		,,,	2, 112, 222
職員人件費 常勤職員給与			
給料	985, 941		
賞与	271, 061		
退職給付費用	63, 926		
法定福利費	160, 711	1, 481, 641	
非常勤職員給与			
給料	826, 304		
賞与	47, 787		
退職給付費用	889		
法定福利費	104, 960	979, 942	2, 461, 584
- 般管理費			
消耗品費		60, 589	
備品費		19, 329	
印刷製本費		30, 679	
図書費		9, 979	
水道光熱費		209, 289	
旅費交通費		39, 468	
通信運搬費		29, 973	
賃借料		83, 107	
燃料費		80	
福利厚生費		4, 345	
保守管理費		206, 807	
修繕費		67, 798	
損害保険料		3, 673	
広告宣伝費		4, 773	
行事費		31	
諸会費		2, 162 2, 039	
会議費研修費		5, 555	
報酬・委託・手数料		191, 404	
プログラム開発費		3, 607	
データベース使用料		1, 063	
租税公課		16, 814	
減価償却費		147, 028	
雑費		87, 378	1, 226, 982

<sup>(</sup>注) 1. 常勤職員とは「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

#### (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

#### (16) -1 運営費交付金債務

(単位:<u></u>千円)

					当期振替額			
交付年度	期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小計	期末残高
平成22年度	319, 192	ı	283, 300	35, 833	-	-	319, 134	58
平成23年度	ı	19, 332, 714	17, 925, 357	1, 069, 309	-	141, 609	19, 136, 276	196, 437
合計	319, 192	19, 332, 714	18, 208, 657	1, 105, 142	-	141, 609	19, 455, 410	196, 495

#### (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	111, 524	9, 617, 365	9, 728, 889
業務達成基準	21, 487	8, 206, 806	8, 228, 293
費用進行基準	150, 288	101, 185	251, 474
合計	283, 300	17, 925, 357	18, 208, 657

#### (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

#### (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

			左の会計処理内訳		
区 分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘要
営繕事業	30, 000	-	20, 475	9, 525	
ā+	30, 000	0	20, 475	9, 525	

\/ \

#### (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

	当期振替額						
区分	当期交付額	建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	摘要
研究開発促進事業費補 助金(大学発グリーン イノベーション創出事 業)	656, 000	1	440, 164	-	-	215, 835	
設備整備費補助金(南 極地域観測推進支援設 備)	305, 183	-	302, 978	-	-	2, 204	
科学技術人材育成費補 助金	116, 640	-	38, 000	-	-	78, 639	
研究開発施設共用等促 進費補助金(ナショナ ルバイオリソースプロ ジェクト)	242, 414	-	881	-	-	241, 533	
研究開発施設共用等促 進費補助金 (創薬等支 援技術基盤プラット フォーム)	110, 000	-	1, 333	-	-	108, 666	
設備整備費補助金(国 立遺伝学研究所内基幹 ネットワークの整備)	117, 700	-	93, 123	-	-	24, 576	
政府開発援助ユネスコ 活動費補助金	4, 000	-	-	-	-	3, 907	
設備整備費補助金(共 用リポジトリシステ ム)	325, 000	-	272, 107	-	-	52, 892	
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金	18, 810	-	-	-	-	18, 810	
先端研究助成基金助成 金 (量子情報処理プロ ジェクト)	518, 515	-	89, 109	-	-	285, 691	
先端 研究助成基金 助成金 (超代) 大データペース (現代) に向けた最高速 データ (ペースエンジの開発と当該エンジン会 大きなもる戦略的 評価)	110, 548	-	-	-	-	84, 904	
合計	2, 524, 812	_	1, 237, 699	-	-	1, 117, 660	
VID #된 L A 스틱	- 切し - 日 + 日 午 + の 士	<b>中央体による主ない</b>	06 761 046円1十 件も	3.研究助成其全(景之村	は かかま プロジーター	人の計算の計算を配する。	りょこ エー・エー・パ

※収益計上の合計額と損益計算書の補助金等収益との差額196,761,246円は、先端研究助成基金(量子情報処理プロジェクト)の前期繰越額166,215千円及び 先端研究助成基金(超巨大データベース時代に向けた最高速データベースの開発と当該エンジンを核とする戦略的社会サービスの実証・評価)の前期繰越額30,545千円 から収益化したものであります。

(単位:千円,人)

区分		又幡踳	は給与	退職給付		
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	
	常勤	(69, 109) 69, 109	4	(54, 359) 54, 359	1	
役員	非常勤	(-) 3, 780	3	(-) -	-	
	計	69, 109 72, 889	7	54, 359 54, 359	1	
	常勤	(3, 471, 545) 3, 501, 174	427	(198, 352) 198, 352	34	
教職員	非常勤	(-) 1, 827, 778	659	(-) 889	16	
	計	(3, 471, 545) 5, 328, 953	1, 086	199, 242	50	
	常勤	(3, 540, 654) 3, 570, 283	431	(252, 712) 252, 712	35	
合計	非常勤	(-) 1, 831, 558	662	(-) 889	16	
	計	(3, 540, 654) 5, 401, 842	1, 093	(252, 712) 253, 601	51	

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員規定、情報・システム研究機構役員退職手当規定、情報・システム研究機構職員給与規定及び情報・システム研究機構職員退職手当規定に基づいて決定しております。
  - 2. 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
  - 3. 常勤教職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
  - 4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
  - 5. 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(649,354千円)を含めておりません。

(単位:千円)

区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	小計	法人共通	(単位:千円) 合計
業務費用								
業務費	1, 384, 603	3, 471, 045	11, 348, 873	1, 603, 606	4, 287, 931	22, 096, 060	-	22, 096, 060
教育経費	-	-	-	5, 281	-	5, 281	-	5, 281
大学院教育経費	-	22, 514	48, 650	22, 429	29, 455	123, 050	-	123, 050
研究経費	407, 179	586, 216	1, 719, 662	262, 738	622, 314	3, 598, 112	-	3, 598, 112
共同利用・共同研究経費	43, 971	1, 339, 366	7, 141, 961	346, 890	1, 861, 694	10, 733, 884	-	10, 733, 884
教育研究支援経費	-	58, 669	58, 945	30, 738	28, 331	176, 685	-	176, 685
受託研究費	301, 076	6, 954	338, 555	57, 098	374, 153	1, 077, 839	-	1, 077, 839
受託事業費	-	6, 163	69, 703	-	541	76, 408	-	76, 408
人件費	632, 375	1, 451, 160	1, 971, 392	878, 429	1, 371, 440	6, 304, 798	-	6, 304, 798
一般管理費	277, 271	243, 674	294, 100	197, 451	214, 484	1, 226, 982	-	1, 226, 982
財務経費	267	7, 108	58, 409	13, 030	10, 812	89, 628	-	89, 628
雑損	336	79	5	127	3	552	-	552
小計	1, 662, 478	3, 721, 908	11, 701, 389	1, 814, 216	4, 513, 231	23, 413, 224	-	23, 413, 224
業務収益								
運営費交付金収益	1, 219, 954	2, 953, 991	9, 707, 308	1, 645, 305	2, 682, 097	18, 208, 657	-	18, 208, 657
大学院教育収益	-	34, 413	75, 106	43, 586	68, 442	221, 547	-	221, 547
受託研究等収益	400, 400	7, 932	398, 825	67, 874	452, 940	1, 327, 971	-	1, 327, 971
受託事業等収益	-	6, 509	74, 254	-	541	81, 305	-	81, 305
寄附金収益	797	3, 621	36, 034	4, 387	40, 254	85, 095	-	85, 095
施設費収益	-	-	9, 525	-	-	9, 525	-	9, 525
補助金等収益	-	218, 040	642, 965	-	453, 416	1, 314, 421	-	1, 314, 421
ILL運営収入	-	-	5, 147	-	-	5, 147	-	5, 147
GENII利用料収入	-	-	154, 291	-	-	154, 291	-	154, 291
資産見返負債戻入	27, 892	557, 093	609, 686	97, 793	349, 259	1, 641, 725	-	1, 641, 725
財務収益	-	-	-	-	-	-	2, 793	2, 793
雑益	42, 563	65, 650	61, 393	40, 207	333, 665	543, 481	-	543, 481
小計	1, 691, 609	3, 847, 251	11, 774, 537	1, 899, 154	4, 380, 617	23, 593, 170	2, 793	23, 595, 963
業務損益	29, 130	125, 343	73, 147	84, 938	△132, 614	179, 945	2, 793	182, 738
土地	-	4, 588, 892	5, 542, 042	3, 293, 271	6, 758, 874	20, 183, 080	-	20, 183, 080
建物	1, 181	5, 720, 762	7, 561, 181	4, 295, 923	3, 054, 741	20, 633, 790	-	20, 633, 790
工具器具備品	76, 441	5, 367, 475	5, 150, 326	918, 987	3, 256, 500	14, 769, 731	-	14, 769, 731
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	6, 323, 743	6, 323, 743
その他	90, 799	1, 672, 939	431, 846	399, 645	525, 589	3, 120, 820	318, 042	3, 438, 863
帰属資産	168, 422	17, 350, 068	18, 685, 396	8, 907, 828	13, 595, 706	58, 707, 423	6, 641, 786	65, 349, 209

(注)

セグメント方法の区分 機構本部及び各研究所に区分しております。

- 2. 業務収益のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、受取利息(1,947千円)、有価証券利息(845千円)となっております。
- 3. 帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、現金及び預金 (6,323,743千円) 、投資有価証券 (318,042千円) となっております。
- 4. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額、引当外退職 給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

								(平位・111/
区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	小計	法人共通	合計
減価償却費	65, 977	587, 159	1, 861, 807	395, 897	1, 301, 018	4, 211, 861	-	4, 211, 861
損益外減価償却相当額	260, 560	2, 513, 598	3, 176, 589	499, 786	1, 995, 679	8, 446, 214	-	8, 446, 214
損益外減損損失相当額	825	5, 144	10, 343	731	2, 647	19, 692	-	19, 692
引当外賞与増加見積額	△1, 357	△5, 611	△4, 830	△1,958	△9, 575	△23, 332	-	△23, 332
引当外退職給付増加見積額	△24, 772	△20, 299	37, 952	△13, 190	△31, 468	△51,779	-	△51, 779

# (20) 寄附金の明細

(単位:千円,件)

区分	当期受入額	件数	摘要
機構本部	1, 087	2	現物寄附787千円 1件
国立極地研究所	61, 173	469	現物寄附59, 156千円 465件
国立情報学研究所	74, 529	115	現物寄附36,882千円 98件
統計数理研究所	15, 992	363	現物寄附9,999千円 359件
国立遺伝学研究所	368, 254	248	現物寄附283,039千円 223件
合計	521, 037	1, 197	

# (21)受託研究の明細

(単位:千円)

				(年位:111/
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構本部	-	418, 990	400, 400	18, 590
国立極地研究所	1, 646	6, 898	7, 932	612
国立情報学研究所	31, 498	362, 683	371, 363	22, 818
統計数理研究所	22, 566	45, 358	61, 232	6, 692
国立遺伝学研究所	26, 360	425, 721	451, 516	565
合計	82, 072	1, 259, 651	1, 292, 444	49, 279

# (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立情報学研究所	3, 653	23, 810	27, 461	2
統計数理研究所	-	6, 752	6, 642	109
国立遺伝学研究所	1, 685	7, 000	1, 423	7, 261
合計	5, 339	37, 562	35, 527	7, 374

#### (23) 受託事業等の明細

				(単位:十円)
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立極地研究所	812	6, 639	6, 509	942
国立情報学研究所	8, 195	66, 375	74, 254	315
国立遺伝学研究所	-	541	541	-
合計	9, 007	73, 555	81, 305	1, 257

#### (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円,件)

	1	1	(単位:十円, 件)
種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(27, 183)	7	
新学術領域研究(領域提案)	(760, 202) 210, 624	31	
基盤研究(A)	(141, 165) 42, 293	38	
基盤研究(B)	(156, 072) 46, 207	78	
基盤研究(C)	(20, 274) 6, 123	32	
基盤研究(S)	(182, 494) 64, 940	10	
挑戦的萌芽研究	(6, 840) 2, 086	10	
若手研究(A)	(40, 044) 12, 420	8	
若手研究(B)	(28, 082) 8, 405	29	
若手研究(S)	(29, 015) 7, 020	2	
研究成果公開促進費	(18, 746)	3	
研究活動スタート支援	(6, 113) 1, 817	7	
特別推進研究	(13, 413) 4, 029	1	
特別研究員奨励費	(23, 992)	34	
厚生労働科学研究費補助金	(20, 312)	8	
外国人特別研究員(欧米短期)調査研究費	(486) -	1	
学術研究助成基金助成金	(75, 237) 22, 571	58	
合計	(1, 549, 678) 428, 540	357	
(注 当期承入については 下配に関接奴隶担)	U-55-4 L CD / \	N 粉レー ア直接奴弗扣虫	47 4 55 ±0 1 - 1 - 1

<sup>(</sup>注 当期受入については、下段に間接経費相当額を、上段()内に外数として直接経費相当額を記載しています。

# (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

# ①現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	287	
預貯金 普通預金 定期預金	3, 823, 456 2, 500, 000	
合計	6, 323, 743	_

# ②長期リース債務の明細

(単位:千円)

相手方	金額	摘要
日立キャピタル(株)	1, 267, 770	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1, 133, 109	
(株)インターネットイニシアティブ	532, 482	
日本電子計算機㈱	488, 338	
日本GE(株)	26, 739	
エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)	17, 037	
(株)NTTデータ・アイ	9, 319	
合計	3, 474, 797	_

# ③未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	摘要
(株)日立製作所	251, 546	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	209, 499	
教職員退職手当	180, 082	
(株)日立システムズ	128, 606	
ネットワンシステムズ(株)	126, 318	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ公共ビジネス	114, 975	
(株)日立アドバンスシステムズ	103, 950	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	100, 084	
(株)インターネットイニシアティブ	99, 365	
富士通(株)	79, 653	
その他	2, 776, 500	
合計	4, 170, 581	

# ④リース債務の明細

相手方	金額	摘要
日立キャピタル(株)	1, 041, 030	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	366, 031	
(株)インターネットイニシアティブ	171, 957	
日本電子計算機㈱	666, 357	
日本GE(株)	21, 045	
エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)	5, 499	
(株)NTTデータ・アイ	3, 008	
合計	2, 274, 930	